

資格取得のために科目等履修生を希望される方へ(手引き)

～ 目次 ～

《教員免許状取得目的の方へ(手引き)》

I	教員免許状取得までの流れ	1
II	取得希望教科及び学校種を確認するには	
	1. 教員免許状の種類及び教科(中学校一種, 高等学校一種, 養護教諭一種)	2
III	本学(学群)の科目を選択するには	
	1. 「各教科の指導法」「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」が不足している場合	3
	2. 「教科に関する専門的事項」が不足している場合	3
	3. 「大学が独自に設定する科目」が不足している場合	6
	4. 「その他の科目」が不足している場合	6
IV	介護等体験に行くためには	
	1. 介護等体験って?	7
	2. 介護等体験にはいくらかかる?	7
	3. 事前指導にあたる科目を履修する	7
	4. 介護等体験に申し込む	7
V	教育実習に行くためには	
	1. 教育実習までの概略	8
	2. 教育実習にはいくらかかる?	8
VI	教職実践演習を受講するためには	8
	【注意】免許法改正に伴う確認	9

《各種資格取得目的の方へ》

VII	各種資格取得までの流れ(学芸員, 社会教育主事, 司書, 司書教諭, 登録日本語教員)	14
VIII	不足単位数を確認するには	15

I 教員免許状取得までの流れ

【重要！】はじめにご確認ください。

1. 「介護等体験」、「教育実習」及び「教職実践演習」については、本学学群の卒業生、本学大学院在学者、本学大学院修了者、本学大学院中退者が対象です。それ以外の方は行くこと(受講すること)ができませんのでご注意ください。詳しくは、本手引き7ページ及び8ページを必ず確認してください。
2. 小学校課程については、「本学の人間学群開設の小学校課程履修済科目を有する本学学群の卒業生が対象」となります。これ以外の者は受講できませんので、ご注意ください。
3. 養護教諭一種免許及び養護教諭専修免許については、「本学医学群看護学類の卒業生が対象」となります。これ以外の者は受講できませんので、ご注意ください。
4. 免許状の取得にあたり必要な科目であっても、科目等履修生における申請条件に合わない場合は、当該科目を履修申請することができませんので、ご注意ください。

取得目的の免許状の種類及び教科を決定する。

→ 本手引き2ページ参照

免許状の種類(中学校、高校など)及び教科(国語、数学など)を確認のうえ、決定してください。

申請予定の都道府県教育委員会に教員免許状取得のための適用免許法及び免許法における区分の不足単位数を確認する。

教育職員免許法改正などに伴い2019年度より免許状の取得要件が変わりましたので、出身大学から「学力に関する証明書」を取り寄せた上で、必ずご自身で申請予定の各教育委員会にご確認ください。

※すでに教員免許状を取得している方が、他の種類又は教科の免許状を新たに申請する場合、既取得免許状によって取得単位数が異なる場合があります(教育職員免許法第6条「別表第4」での申請の場合など)。

本学での履修申請科目を決定する。

→ 本手引き3～6ページ参照

『開設授業科目一覧(科目等履修生用)』及び『教員免許状等資格取得関係』をご覧のうえ、履修申請する科目を決定してください。なお、本学における教職に関する科目は、法改正後(以下、「新法」)の科目のみとなります。(改正前の科目開設は無し)

科目を履修申請する。

→ 「筑波大学科目等履修生出願要領」参照

出願期間内に必要書類を揃えて科目を申請し、合格通知が届いたら入学手続きを行ってください。

教員免許状取得に必要な単位を全て修得し、申請予定の都道府県教育委員会に申請(個別申請)する。

免許法における規定単位数を満たした後、ご自身で都道府県教育委員会に申請(個別申請)してください。申請に必要な書類等は各都道府県によって異なるので、教育委員会に事前に問い合わせをしてから手続きを始めてください。

本学科目等履修生の「学力に関する証明書」は、科目等履修生時に所属の学群・学類対応の支援室で発行します(発行に約2週間かかります)。

なお、教員免許状の交付は、申請から約1ヶ月かかります。

教員免許状、介護等体験及び教職科目に関するお問合せ
筑波大学教育推進部社会連携課教職教育担当(本部棟2階)
電話：029-853-2209、2210

II 取得希望教科及び学校種を確認するには

【教員免許状の種類及び教科（中学校一種、高等学校一種、養護教諭一種）】

- ・ 対応学群・学類は、本学において該当教科及び学校種の免許状が取得可能な教育組織を表しています。
- ・ 学群・学類によっては、科目に履修制限を設けている場合もあるため、科目等履修生として下記全ての教科及び学校種の教員免許状が取得可能とは限りませんので、ご注意ください。
- ・ 養護教諭には「教科」はありません。
- ・ 小学校教諭一種及び特別支援学校教諭一種（平成18年度以前入学者の盲・聾・養護学校教諭一種に相当）の教員免許状の取得方法については、社会連携課教職教育担当までお問い合わせください。

学校種 教科	学校種			対応学群・学類
	中学校 (一種)	高等 学校 (一種)	養護 教諭 (一種)	
国 語	○	○		【人文・文化学群】人文学類、比較文化学類、日本語・日本文化学類
社 会	○			【人文・文化学群】人文学類、比較文化学類 【人間学群】教育学類 【情報学群】知識情報・図書館学類
地理歴史		○		【人文・文化学群】人文学類、比較文化学類 【人間学群】教育学類 【生命環境学群】地球学類
公 民		○		【人文・文化学群】人文学類、比較文化学類 【社会・国際学群】社会学類 【人間学群】教育学類、心理学類 【情報学群】知識情報・図書館学類
数 学	○	○		【理工学群】数学類、物理学類、応用理工学類、工学システム学類、社会工学類 【情報学群】情報科学類、情報メディア創成学類、知識情報・図書館学類
理 科	○	○		【生命環境学群】生物学類、生物資源学類、地球学類 【理工学群】物理学類、化学類、応用理工学類、工学システム学類
技 術	○(注)			【生命環境学群】生物資源学類
農 業		○		【生命環境学群】生物資源学類
福 祉		○		【人間学群】障害科学類
情 報		○		【理工学群】工学システム学類 【情報学群】情報科学類、情報メディア創成学類、知識情報・図書館学類
工 業		○		【理工学群】工学システム学類
保健体育	○	○		【体育専門学群】
美 術	○	○		【芸術専門学群】
工 芸		○		【芸術専門学群】
書 道		○		【芸術専門学群】
英 語	○	○		【人文・文化学群】人文学類、比較文化学類 【社会・国際学群】国際総合学類
教科なし			○	【医学群】看護学類

※教育職員免許法・同施行規則の改正などにより、今後取得可能な教育組織に変更がある可能性があります。

(注) 中学校一種(技術)は、2026年度(令和8年度)から教職課程認定を取り下げる予定であるため、以降は免許状が取得できなくなります。

Ⅲ 本学（学群）の科目を選択するには

免許状申請予定の教育委員会で各自の状況（不足区分・単位等）を確認のうえ、

1. 「各教科の指導法」「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」が不足している場合

⇒ 『教員免許状等資格取得関係』に掲載されている免許法に対応する本学の授業科目のうち、不足している項目の授業を確認してください。（2019年度の法改正前（旧法）の科目は開設していません）

2. 「教科に関する専門的事項」が不足している場合

⇒ 『教員免許状等資格取得関係』に、教科に関する専門的事項に対応する科目が掲載されていますので、不足している区分の科目を確認してください。

また、本手引き2ページの「教員免許状の種類及び教科（中学校一種、高等学校一種、養護教諭一種）」で、希望する教科及び学校種の教員免許状が取得できる学群・学類を確認の上、対応する学群・学類の教科に関する科目をご覧ください。

例：国語の教員免許状を取得希望の場合

⇒ 「人文学類」、「比較文化学類」、「日本語・日本文化学類」の免許科目「国語」のページを確認してください。

原則、いずれかの学類1つに絞って、対応する科目を履修いただきますが、例えば、免許法に規定する科目「国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。）」（「教科に関する専門的事項」の行）の区分ごとにおいて、「人文学類」、「比較文化学類」及び「日本語・日本文化学類」の科目を組み合わせることは可能です。

【参考】「教科に関する専門的事項」における語句について（アルファベットは欄中の語句を示す）

	語 句	意 味
①	A（Bを含む。）	AとBの両方の区分から履修する
②	A及びB	AとBの両方の区分から履修する
③	A、B及びC	AとBとCのすべての区分から履修する
④	A・B・C・D	AとBとCとDのすべての区分から履修する
⑤	「A、B」	AまたはBのどちらかの区分から履修すればよい
⑥	「A（Bを含む。）、C（Dを含む。）」	AとBの両方、または、CとDの両方の区分から履修すればよい （Aのみ、Bのみ、Cのみ、Dのみ、AとC、AとD、BとC、 BとDは認められない）
⑦	「A、B（Cを含む。）」	Aのみ、または、BとCの両方の区分から履修すればよい （Bのみ、Cのみは認められない）

※ 欄外にある（注）も必ず確認してください。

①から⑥の具体的な解釈例は、次ページから掲載しています。

①から⑥の語句の具体的な解釈例

※欄中「本学における開設授業科目」の「◎」の付いている科目は、教育職員免許法における「一般的包括的内容を含む科目」であり、本学での免許取得の際の必修科目を表します。

①の解釈例

免許教科	免許法に規定する科目			区分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)
	教科に関する 専門的事項	最低修得単位数			
		中学校	高等学校		
国語	国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。）	1以上	1以上	国語学	◎日本語学概論、(略)
				音声言語及び文章表現	◎日本語音韻論

免許法に規定する科目を満たす区分の履修方法例

- 「日本語学概論」＋「日本語音韻論」を履修
- × 「日本語学概論」のみ、「日本語音韻論」のみを履修

①＋②の解釈例

免許教科	免許法に規定する科目		区分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)
	教科に関する 専門的事項	最低修得単位数		
		高等学校		
工芸	工芸理論、デザイン理論及び美術史（鑑賞並びに日本の伝統工芸及びアジアの工芸を含む。）	1以上	工芸理論、デザイン理論	クラフト概論、(略)
			美術史	映画史A、(略)
			美術史（鑑賞並びに日本の伝統工芸及びアジアの工芸を含む。）	◎美術史概説A ◎美術史概説B
			デザイン理論	生産材料・技術論

(注) ◎の付してあるものは、免許取得の際の必修科目を表す。ただし、「美術史概説A」「美術史概説B」については、いずれか1科目を履修すればよい。

免許法に規定する科目を満たす区分の履修方法例

- 「クラフト概論」＋「美術史概説A」又は「美術史概説B」を履修
- × 「クラフト概論」のみ、「美術史概説A」のみ、「美術史概説B」のみ、「生産材料・技術論」のみを履修
- × 「美術史概説B」＋「生産材料・技術論」等、上記○以外の履修方法での履修

②の解釈例

免許教科	免許法に規定する科目		区分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)
	教科に関する 専門的事項	最低修得単位数		
		中学校		
社会	日本史及び外国史	1以上	日本史	◎日本の歴史概論、(略)
			外国史	◎欧米の歴史と文化 ◎東洋の歴史と文化 以下(略)

免許法に規定する科目を満たす区分の履修方法例

- 「日本の歴史概論」＋「欧米の歴史と文化」＋「東洋の歴史と文化」を履修
- × 「日本の歴史概論」のみ、「欧米の歴史と文化」のみを履修

③の解釈例

免許教科	免許法に規定する科目		区分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)
	教科に関する 専門的事項	最低修得単位数		
		高等学校		
福祉	高齢者福祉、児童福祉及び障害者福祉	1以上	高齢者福祉	◎高齢者福祉論
			児童福祉	◎児童福祉論
			障害者福祉	◎障害者福祉論

免許法に規定する科目を満たす区分の履修方法例

- 「高齢者福祉論」 + 「児童福祉論」 + 「障害者福祉論」の3科目を履修
- × 3科目のうちいずれか1科目のみ、3科目のうちいずれか2科目のみの履修

④の解釈例

免許教科	免許法に規定する科目			区分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)
	教科に関する 専門的事項	最低修得単位数			
		中学校	高等学校		
理科	物理学実験・化学実験・生物学実験・地学実験	1以上	1以上	物理学実験	◎物理学実験
				化学実験	◎化学実験
				生物学実験	◎基礎生物学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(3科目セット) 以下(略)
				地学実験	◎地学実験

免許法に規定する科目を満たす区分の履修方法例

- 「物理学実験」 + 「化学実験」 + 「基礎生物学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(3科目セット)」 + 「地学実験」の4区分を履修
- × 4区分から1科目のみ、2科目のみ、または3科目のみを履修
- × 4区分を履修しているが、「生物学実験」の基礎生物学実験を3科目セット(1科目または2科目のみ)で修得していない。

⑤の解釈例

免許教科	免許法に規定する科目			区分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)
	教科に関する 専門的事項	最低修得単位数			
		中学校	高等学校		
数学	「確率論、統計学」	1以上	1以上	「確率論、統計学」	確率論Ⅰ・Ⅱ ◎数理統計学Ⅰ

免許法に規定する科目を満たす区分の履修方法例

- 「数理統計学Ⅰ」を履修、または、「確率論Ⅰ」 + 「数理統計学Ⅰ」を履修(「確率論Ⅰ」も取得する場合)
- × 「確率論Ⅰ・Ⅱ」のみを履修

⑥の解釈例

免許教科	免許法に規定する科目		区分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)
	教科に関する 専門的事項	最低修得単位数		
		高等学校		
公民	「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	1以上	法律学	◎法学概論
			国際法	◎国際法概論、(略)
			政治学	◎比較政治学、(略)
			国際政治	◎国際学概論Ⅰ、(略)

免許法に規定する科目を満たす区分の履修方法例

- 「法学概論」 + 「国際法概論」を履修、または「比較政治学」 + 「国際学概論Ⅰ」を履修
- × 「法学概論」のみ、「比較政治学」のみ、「国際法概論」のみ、「国際学概論Ⅰ」のみを履修
- × 「法学概論」 + 「国際学概論Ⅰ」、「比較政治学」 + 「国際法概論」、「法学概論」 + 「比較政治学」、「国際法概論」 + 「国際学概論Ⅰ」を履修

3. 「大学が独自に設定する科目」が不足している場合

「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」または「教科及び教科の指導法に関する科目」から、それぞれの最低修得単位数（中学校 28 単位、高等学校 24 単位）を超えて単位を修得して充当するか、『教員免許状等資格取得関係』の「大学が独自に設定する科目」から選択してください。

「大学が独自に設定する科目」（『教員免許状等資格取得関係』より）

免許法に規定する科目	単位数	本学における開設授業科目	単位数	2教科以上の免許状を取得する場合
「大学が独自に設定する科目」	中学校 4 高等学校 12	介護等体験の意義（注） 〔教育学類の専門科目〕 環境教育論、〈略〉、 ※社会認識教育論（社会、公民）、 ※科学教育論（理科）、〈略〉 〔体育専門学群の専門科目〕 ※保健体育教師論（保健体育）、〈略〉 〔知識情報・図書館学類の専門科目〕 学校図書館論、〈略〉	中学校 4 高等学校 12	共通使用可 （※印の科目を除く）
		最低修得単位数を超えて履修した「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」		
		最低修得単位数を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」		共通使用不可

※印の科目は、（ ）内の教科の免許状を取得する場合にのみ適用する。

（注）「介護等体験の意義」は、科目等履修生は受講できません。

〈略〉の内容については、『教員免許状等資格取得関係』で確認してください。

解釈例：

① 取得希望教科を問わず「大学が独自に設定する科目」として使用できる科目

- ・「介護等体験の意義」（本学在籍時に修得している場合）、「環境教育論」、「学校図書館論」
- ・最低修得単位数を超えて履修した最低修得単位数を超えて履修した「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」

② 取得希望教科を限定した「大学が独自に設定する科目」として使用できる科目

- ・「社会認識教育論」（中学社会、高校公民のみ）、「保健体育教師論」（中学及び高校の保健体育のみ）
- ・最低修得単位数を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」

※ ~~2教科以上の教員免許状を取得する場合、最低修得単位数を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」は共通使用できません。~~

例：「数学」と「理科」の免許状を取得希望の場合

→ 数学の「教科及び教科の指導法に関する科目」の科目で、最低修得単位数を超えて履修した科目を、理科の「教科及び教科の指導法に関する科目」として使用する → 認められない

なお、最低修得単位数を超えて履修した「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」で教科を限定していない科目については、2教科以上の免許状を取得する場合に共通使用が可能です（上記解釈例①にあたる科目）。

4. 「その他の科目」が不足している場合

本学の「その他の科目」は教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目を指します。『教員免許状等資格取得関係』の「その他の科目」から不足単位を確認の上、選択してください。「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「数理解、データ活用及び人工知能に関する科目 又は 情報機器の操作」を各2単位、合計8単位となります。

IV 「介護等体験」に行くためには

- ※ 本学学群の卒業生、本学大学院在学者、本学大学院修了者、本学大学院中退者が対象です。以上にあてはまらない方は、「介護等体験」に行くことはできませんので、ご了承ください。
- ※ 介護等体験を行う時点で本学の正規生でない方は、学群の科目等履修生としての身分が必要です。
(介護等体験実施期間に本学大学院在学中の方は、大学院生として介護等体験に行くことができますので、科目等履修生としての身分は必要ありません)
介護等体験は授業科目として開設していないため、参加するためには本学の在籍者(科目等履修生含む。)であること的身分を必要とするためです。
例えば、春学期(4/1~9/30)しか学群の科目等履修生としての履修期間がない方が、秋学期(10/1~3/31)に実施する介護等体験に参加することはできませんので、ご注意ください。

1. 「介護等体験」って？

「小学校教諭」及び「中学校教諭」の普通免許状を授与するための要件として、「介護等体験」が義務付けられました。これは、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」平成10年4月1日施行(介護等体験特例法と一般的には呼ばれています)によるもので、文部科学大臣が定める社会福祉施設や特殊教育諸学校において、介護等の体験を行うことになりました。

つまり、小学校及び中学校の普通免許状を申請する際、必要書類の他、「介護等の体験に関する証明書」を提出しなければなりません(この証明書は紛失しても再交付されませんので大切に保管してください)。

・法律制定の趣旨

義務教育に従事する教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性に鑑み、教員としての資質の向上を図り、義務教育の一層の充実を期するもの

・介護等の体験の内容

障害者、高齢者等に対する介護、介助及び交流等の体験7日間(特別支援学校2日間、社会福祉施設5日間)が望ましい

本学での介護等体験の体験期間は、概ね特別支援学校(附属学校で実施)で2日間、茨城県内の社会福祉施設で5日間です。介護等体験へ参加するための条件や諸手続きについては、別冊「介護等体験実施要項」を受領し確認することになりますが、様々な注意事項がありますので、科目等履修生の出願前に社会連携課教職教育担当(本部棟2階 TEL029-853-2209、2210)にて相談してください。

また、介護等体験の必要の有無は、大学では判断できませんので、適用免許法同様に各都道府県教育委員会の免許担当係へ確認してください。(判断は出身大学への入学年度を基本として行われることがあります)

2. 介護等体験にはいくらかかる？

茨城県内の社会福祉施設(5日間)は、参加費用として8,000円(金額の改定が行われた場合は、改定時から新たな金額が適用されます)がかかります。特別支援学校(附属学校で2日間)の参加費用は不要です。ただし、施設までの交通費等の諸経費については、別途本人負担となります。

3. 事前指導にあたる科目を履修する

介護等体験の事前指導にあたる科目として、科目等履修生の方は平成30年度まで開設の教職に関する科目の「障害児指導法」か、令和元年度から開設の教育の基礎的理解に関する科目の「特別支援教育」を履修する必要があります。「介護等体験の意義」は、在学中の学群正規生を対象とした科目です

「障害児指導法」または「特別支援教育」の単位を修得した後でないと、介護等体験に行くことはできません。なお、本学在学時に「介護等体験の意義」、「障害児指導法」または「特別支援教育」を取得済みの方は、改めて履修する必要はありません。

4. 介護等体験に申し込む

2月以降に科目等履修生(学群)のWebサイト及びWeb掲示板(資格取得に関するお知らせ)に介護等体験に関する掲示を行いますので、必ず確認してください(大学院研究科対応の支援室掲示板には掲示しませんので、ご注意ください)。

また、同時期に、各学群・学類対応支援室にて「介護等体験実施要項」を配布しますので、必ず受領の上、よく読んでください。

V 教育実習に行くためには

※ **本学学群の卒業生、本学大学院在学者、本学大学院修了者、本学大学院中退者で、学群の科目等履修生にお申し込みをされる方が対象**です。以上にあてはまらない方は、「教育実習」に行くことはできませんので、ご了承ください。

1. 教育実習までの概略

実習までの概略は以下のとおりです。なお、詳しい日程・実施方法については、Web 掲示板（資格取得に関するお知らせ）及び実習参加申込書等で確認してください。（大学院研究群対応の支援室掲示板には掲示しませんので、ご注意ください）状況により、以下の内容より変更となる場合もあります。

- ① 教育実習に行く前年度までに、教育実習及び教職実践演習以外の「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」および『教科の指導法』を履修する。
- ② 実習前年度の5月に、翌年度の教育実習主要日程を「Web 掲示板（資格取得に関するお知らせ）」に掲示するので、必ず確認する。
- ③ 実習前年度の7月に、「Web 掲示板（資格取得に関するお知らせ）」に掲示するので、内容をよく読み、期日までに提出する。（母校での教育実習を希望する方は、日程が異なりますので、5月の掲示を確認してください。なお、保健体育については、科目等履修生の母校での実習は認められていません）
- ④ 実習前年度の10月頃に、実習校（本学近隣の協力校及び本学附属学校）配当の予備選考会を実施するので、選考会に参加する。
- ⑤ その後、参加申込者全員の教育実習参加資格の確認を行い、許可された者のみが教育実習に参加できます。（2月上旬を目途に許可者を発表します）
- ⑥ 教育実習に行く当該年度の科目等履修生（学群）の春学期に申し込み、教育実習（5単位）を履修申請する。（科目等履修生の春学期申請時期は2月下旬です。出願要領は1月中旬から科目等履修生（学群）のWebサイトに公表します）
- ⑦ 教育実習事前指導に参加する。（3月下旬）
- ⑧ 教育実習に参加する。
- ⑨ 教育実習事後指導に参加する。

注：令和7年度に①～⑥を行うことによって、令和8年度に教育実習に参加することができます。

2. 教育実習にはいくらかかる？

協力校及び本学附属学校の場合は、実習校までの交通費等の諸経費のみとなります。母校での教育実習の場合は、実習先によって、別途教材費や参加費等の費用がかかる場合があります。ただ、教育実習は協力校及び本学附属学校で行うことを原則としているため、母校での実習はあくまでも「特例実習」です。そのため、母校での実習を希望されても、教職科目の成績及び母校の受入条件等により、希望が通らないこともあります。（保健体育については、科目等履修生の母校での実習は認められていません）

VI 教職実践演習を受講するためには

※ **本学学群の卒業生、本学大学院在学者、本学大学院修了者、本学大学院中退者で、学群の科目等履修生にお申し込みをされる方、かつ、受講に先立って「教育実習」に参加し単位を修得した（できる）方が対象**で、以上にあてはまらない方は、「教職実践演習」を受講することはできませんので、ご了承ください。
また、「教育実習」と「教職実践演習」を同年度内に履修する場合、「教育実習」の単位を修得できなかった場合は、その科目の本来の趣旨から「教職実践演習」の単位も修得できなくなりますので、あらかじめご注意ください。

教職実践演習（2単位）は教育実習（5単位）とは異なる授業ですので、教育実習とは別に履修申請が必要になります。また、単位の修得状況によっては、履修の必要がない場合もありますので、申請先の教育委員会に確認をしてください。なお、日程等については、Web 掲示板（資格取得に関するお知らせ）で確認してください。（大学院研究科対応の支援室掲示板には掲示しませんので、ご注意ください）

【注意】 免許法改正に伴う確認

科目等履修生 各位

令和4年からの免許法改正により、区分「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」に「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法（以下、ICT科目）」の領域が追加され、現在、教職に関する科目を履修中の科目等履修生にも適用されることになりました。本学の科目等履修生に対して次表のとおりとしていますので、科目を確認の上、申請願います。小学校免許に係る ICT 科目の開設は令和6年度からとなり、令和5年度までは「中学校・高等学校・養護教諭」のみが対象となりますので、留意願います。

新旧課程科目読替表【中一種・高一種】

筑波大学

令和4年度からの改正 新基準	免許法	新(令和5年度～)		旧課程から新課程 への読み替え (←は左の科目に読み替え)	旧		
		修得 単位数			修得 単位数		
		中	高		中	高	
道徳、総合的な学習の時間の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目							
・道徳の理論及び指導法	中10 高8	2		←	2		道徳教育Ⅰ(1)
				←			道徳教育Ⅱ(1)
・総合的な学習の時間の指導法(中) ・総合的な探究の時間の指導法(高)		1	1	←	2	2	総合的な学習の時間の指導法Ⅰ(1) 総合的な学習の時間の指導法Ⅱ(1)
・特別活動の指導法		1	1	←	1	1	特別活動の理論と実践(1)
・教育の方法及び技術		1	1	←	1	1	教育の方法と技術(1)
・情報機器及び教材の活用を含む。		1	1	←			
・生徒指導の理論及び方法		1	1	←	1	1	生徒指導(1)
・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		2	2	←	2	2	教育相談の基礎(1)
				←			教育相談の実践(1)
・進路指導(キャリア教育に関する基礎的な事項を含む。)の理論及び方法		1	1	←	1	1	進路指導・キャリア教育(1)
計		10	8		10	8	

○科目等履修生は令和4年度までに「教育の方法及び技術」を取得済であれば、新科目「情報通信技術を活用した教育の理論と方法（仮称）」へ読替可。

ただし、令和6年度（又は科目が残っている）までに「総合的な学習の時間の指導法Ⅰ・Ⅱ」が取得出来なければ、新科目の「情報通信技術を活用した教育の理論と方法（仮称）」を履修すること。

○平成31（令和元）年度以前の旧法においては、新科目への読替は無し。

令和4年度からの改正		新(令和5年度～)		旧課程から新課程 への読み替え (←は左の科目に 読み替え)	旧	
新基準	免許法	修得 単位数 養	本学における新課程授業科目 ()は開設単位数		修得 単位数 養	本学における旧課程授業科目 ()は開設単位数
道徳、総合的な学習の時間等の 内容及び生徒指導、教育相談等 に関する科目						
・道徳、総合的な学習の時間 及び総合的な探究の時間並びに 特別活動に関する内容 ・教育の方法及び技術(情報機器 及び教材の活用を含む。) ・生徒指導の理論及び方法 ・教育相談(カウンセリングに関す る基礎的な知識を含む。)の理論 及び方法	6	2	道徳教育Ⅰ(1)	←	2	道徳教育Ⅰ(1)
		2	道徳教育Ⅱ(1)	←	2	道徳教育Ⅱ(1)
		1	総合的な学習の時間の指導法 (1)	←	2	総合的な学習の時間の指導法Ⅰ (1) 総合的な学習の時間の指導法Ⅱ (1)
		1	特別活動の理論と実践(1)	←	1	特別活動の理論と実践(1)
		1	教育の方法と技術(1)	←	1	教育の方法と技術(1)
		1	情報通信技術を活用した教育の 理論と方法(仮称)(1)			
		1	生徒指導(1)	←	1	生徒指導(1)
1	教育相談(1)	←	1	教育相談(1)		
		8			8	

○科目等履修生は令和4年度までに「教育の方法及び技術」を取得済であれば、新科目「情報通信技術を活用した教育の理論と方法(仮称)」へ読替可。

ただし、令和6年度(又は科目が残っている)までに「総合的な学習の時間の指導法Ⅰ・Ⅱ」が取得出来なければ、新科目の「情報通信技術を活用した教育の理論と方法(仮称)」を履修すること。

○平成31(令和元)年度以前の旧法においては、新科目への読替は無し。

新旧課程科目読替表【小一種】

筑波大学

令和4年度から改正		令和4年度入学生～		旧課程から新課程への読み替え (←は左の科目に読み替え)	平成31(令和元)～令和3年度 入学生	
新基準	免許法	本学修得単位数	本学における新課程授業科目()は開設単位数		本学修得単位数	本学における旧課程授業科目()は開設単位数
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目						
・道徳の理論及び指導法	10	2	初等道徳教育論(2)	←	2	初等道徳教育論(2)
・総合的な学習の時間の指導法		1	総合的な学習の時間の指導法(1)	←	1	総合的な学習の時間の指導法(1)
・特別活動の指導法		1	初等特別活動論(1)	←	1	初等特別活動論(1)
・教育の方法及び技術		2	学習指導論(2)	←	2	学習指導論(2)
・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		1	初等情報通信技術を活用した教育の理論と方法(1)			
・生徒指導の理論及び方法		2	生徒・進路指導論(2)	←	2	生徒・進路指導論(2)
・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		2	教育相談論(2)	←	2	教育相談論(2)
・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法						
	計	11			10	

○令和3年度まで入学生は卒業までに、科目等履修生は令和5年度までに「学習指導論」を取得済であれば、「初等情報通信技術を活用した教育の理論と方法」へ読替可。

「理科」「技術」「情報」における「教科に関する専門的事項」の区分の変更について

令和6年4月1日からの法改正により教員免許の一種免許「理科」「技術」「情報」「家庭（本学課程無し）」において、区分の変更が次表のとおりとなりますので、確認願います。

なお、令和5年度までに旧区分で取得した科目は、新区分にも読替の上、適用されます。

【理科】

（中学校一種）

	新・区分 (令和6年度～)	旧区分から新区分への 読み替え (←は左の科目に読み替え)	旧・区分 (～令和5年度)	
教科に関する専門的事項	物理学	(変更なし)	物理学	
	化学	(変更なし)	化学	
	生物学	(変更なし)	生物学	
	地学	(変更なし)	地学	
	物理学実験・化学実験・ 生物学実験・地学実験		←	物理学実験(コンピュータ活用を含む。)
			←	化学実験(コンピュータ活用を含む。)
			←	生物学実験(コンピュータ活用を含む。)
			←	地学実験(コンピュータ活用を含む。)

- 「物理学実験・化学実験・生物学実験・地学実験」は、すべての実験を取得すること。
- 令和5年度まで取得した科目は、新区分へ読み替えられます。

（高等学校一種）

	新・区分 (令和6年度～)	旧区分から新区分への 読み替え (←は左の科目に読み替え)	旧・区分 (～令和5年度)
教科に関する専門的事項	物理学	(変更なし)	物理学
	化学	(変更なし)	化学
	生物学	(変更なし)	生物学
	地学	(変更なし)	地学
	「物理学実験、化学実験、 生物学実験、地学実験」		←

- 「物理学実験、化学実験、生物学実験、地学実験」の中から1つの実験で良い。
(本学の必修条件を除く。詳細は「資格取得科目一覧」で確認すること。)
- 令和5年度まで取得した科目は、新区分へ読み替えられます。

【技術】

(中学校一種)

教科に関する専門的事項	新・区分 (令和6年度～)	旧区分から新区分への 読み替え (←は左の科目に読み替え)	旧・区分 (～令和5年度)
	材料加工(実習を含む。)	←←←	木工加工(製図及び実習を含む。) 金属加工(製図及び実習を含む。)
	機械・電気(実習を含む。)	←←←	機械(実習を含む。) 電気(実習を含む。)
	生物育成	←	栽培(実習を含む。)
	情報とコンピュータ	←	情報とコンピュータ(実習を含む。)

○ 令和5年度まで取得した科目は、新区分へ読み替えられます。

【情報】

(高等学校一種)

教科に関する専門的事項	新・区分 (令和6年度～)	旧区分から新区分への 読み替え (←は左の科目に読み替え)	旧・区分 (～令和5年度)
	情報社会(職業に関する内容を含む。) 情報倫理	←	情報社会及び情報倫理
	コンピュータ・情報処理	←	コンピュータ及び情報処理(実習を含む。)
	情報システム	←	情報システム(実習を含む。)
	情報通信ネットワーク	←	情報通信ネットワーク(実習を含む。)
	マルチメディア表現・マルチメディア技術	←	マルチメディア表現・マルチメディア技術 (実習を含む。)
			情報と職業

○ 令和5年度まで取得した科目は、新区分へ読み替えられます。

VII 各種資格取得までの流れ（学芸員、社会教育主事、司書、司書教諭、登録日本語教員）

【学芸員】博物館法における不足単位数を確認する。
 【社会教育主事】社会教育法 〃
 【司書】学校図書館法 〃
 【司書教諭】学校図書館法 〃
 【登録日本語教員】登録日本語教員に必要な単位数を確認する。

→ 出身大学が発行した単位修得証明書と、本手引き15～22ページの「VIII 不足単位数を確認するには」を照らし合わせ、不足区分及び単位数をご確認ください。（登録日本語教員においては、本学以外の大学で取得した単位を本プログラムの必要単位数の一部に互換することはできないので、ご注意ください）



本学での履修申請科目を決定する。

→ 『開設授業科目一覧（科目等履修生用）』及び、本手引き15～22ページの「VIII 不足単位数を確認するには」をご覧になり、履修申請する科目を決定してください。

※資格の取得にあたり必要な科目であっても、科目等履修生における申請条件に合わない場合は、当該科目を履修申請することができませんので、ご注意ください。



科目を申請する。

出願期間内に必要書類を揃えて科目を申請し、合格通知が届いたら入学手続きを行ってください。



単位修得後、

【学芸員】就職先の博物館に証明書（学芸員資格取得に必要な科目の「単位修得証明書」）を提出する。
 【社会教育主事】就職先の教育委員会に証明書（社会教育に関する科目の「単位修得証明書」）を提出する。
 【司書】司書資格の証明が求められたら、証明書（図書館に関する科目の「単位修得証明書」）と出身大学で発行された「卒業証明書」を提出する。
 【司書教諭】資格取得のためには、「学校図書館司書教諭講習」に書類参加の手続きが必要。手続き方法等は、下記お問い合わせ先にお尋ねください。
 【登録日本語教員】文部科学大臣の登録を受けるには、日本語教員試験（基礎試験・応用試験）に合格し（「養成課程」修了者は基礎試験が免除）、登録実践研修機関（本学を含む）が実施する「実践研修」の修了が必要。

→筑波大学科目等履修生出願要領参照

各法における規定単位数を満たした方には、単位修得証明書（登録日本語教員にあつては「修了証書」）を発行します。各自で自分が所属する学群・学類対応の支援室に申し込み、就職先の博物館等に提出してください。

お問い合わせ先

学芸員について

筑波大学 人文社会エリア支援室
 学群教務担当（1A棟3階）
 電話：029-853-4027

社会教育主事及び資格取得全般について

筑波大学 教育推進部社会連携課
 教職教育担当（本部棟2階）
 電話：029-853-2209、2210

司書、司書教諭について

筑波大学 図書館情報エリア支援室
 学群教務担当（7B棟2階）
 電話：029-859-1112、1110

登録日本語教員について

筑波大学 生命環境エリア支援室
 日本語・日本文化学類学類長室（2C棟2階）
 電話：029-853-6764
 E-mail:nichi2_office@un.tsukuba.ac.jp

VIII 不足単位数を確認するには

【学芸員】

博物館法施行規則（昭和30年文部科学省令第24号）の一部改正により、平成24年度から、学芸員の資格取得のために大学において履修すべき科目及び修得すべき単位数が改められています。

科目等履修生として大学の授業科目を履修し、学芸員資格を取得しようと考えている方は、新課程における科目の履修及び単位の修得が必要となります。

なお、平成23年度までに旧課程の科目（旧科目）で単位修得を行った方については、新課程の科目（新科目）への読み替えができる場合がありますので、出身大学へお問い合わせください。（学芸員資格取得に必要な科目の対応関係の表を参照ください）

出身大学が発行した学芸員資格に関する単位修得証明書（新科目に対応するもの）と下記の表を照らし合わせ、不足単位数及び不足区分を確認してください。なお、「博物館実習」を履修するためには、博物館実習以外の全ての科目を前年度までに修得し、担当教員の面接と事前・事後指導を受けることが条件になりますので、はじめて学芸員資格取得に必要な科目を履修される方は最低でも2年間の履修が必要です。また、博物館実習は、受入れ人数が制限される場合があります。

たんに学芸員資格を取るだけで、「学芸員になる意思はない」といった安易な姿勢での履修は、本学に託されている学芸員の養成という社会的責任や信頼を損なうことにもなりますので十分に注意してください。また、公務員の専門職や各施設における学芸員職の採用人数はきわめて少なく、この点からも、専門的知識・技能の向上はもちろんのこと、目的意識をしっかりともった意欲的な学修が求められます。

本学では、学芸員資格取得に必要な科目として下表のとおり20単位の履修を課しています。

□大学において修得すべき学芸員資格取得に必要な科目（新課程：平成24年度から）

博物館法施行規則に定める科目		本学における開設授業科目			備 考
科 目	単位数	授業科目（単位数）	単位数	開設学群・学類等	
生涯学習概論	2	生涯学習論（2） 社会教育論（2）	2	人間学群教育学類	1科目を選択履修
博物館概論	2	博物館学Ⅰ（2）	6	博物館に関する科目	「博物館学Ⅰ、同Ⅱ、同Ⅲ」のすべてを履修
博物館経営論	2	博物館学Ⅱ（2）			
博物館資料論	2	博物館学Ⅲ（2）			
博物館資料保存論	2	博物館資料保存論Ⅰ（1） 博物館資料保存論Ⅱ（1）	2	博物館に関する科目	2科目とも履修
博物館展示論	2	博物館展示論Ⅰ（1） 博物館展示論Ⅱ（1）	2	博物館に関する科目	2科目とも履修
博物館教育論	2	博物館教育基礎論（1） 及び以下から（1） 現代教育と教育理念（1） 教育の法と制度（1）	2	博物館に関する科目 教職に関する科目	「博物館教育基礎論」を履修するとともに、「現代教育と教育理念」又は「教育の法と制度」から1科目を選択履修
博物館情報・メディア論	2	博物館情報・メディア基礎論（1） 及び以下から（2） 視聴覚教育論（2） 教育工学（2） 学習情報処理論（2）	3	博物館に関する科目 人間学群教育学類	「博物館情報・メディア基礎論」を履修するとともに、「視聴覚教育論」、「教育工学」又は「学習情報処理論」から1科目を選択履修
博物館実習	3	博物館実習（3）	3	博物館に関する科目	学内実習及び館園実習を行う。
合 計	19	合 計	20		

（備考） 上記の科目のほか、志望する博物館の種類（人文系、自然系、芸術系等）に応じ、それぞれ専門分野の知識が必要となるので、できるだけ幅広く関連の科目を履修することが望ましい。

□博物館実習の履修にあたっての注意事項

- 1 博物館法施行規則に基づき、履修年度の4月に事前指導（ガイダンス）を行います。この事前指導（実習の一部）に欠席した者の履修は原則として認めません。実施時期等については、[Web 掲示版](#)に掲示します。
- 2 **科目等履修生**については、「博物館実習」を申請する方を対象に担当教員の面接を実施します。**面接日程等の詳細を科目等履修生（学群）のWeb サイトに公表**しますのでご確認願います。
- 3 博物館実習を履修するためには、博物館実習を除く他の科目のすべてを前年度までに修得していなければなりません。
- 4 受講希望者が多い場合は受講制限を行うことがあります。

【 社会教育主事 】

出身大学が発行した社会教育主事資格に関する単位修得証明書と下記の表を照らし合わせ、不足単位数及び不足区分を確認してください。なお、社会教育主事となる資格を得るためには、「大学に2年以上在学して、62単位以上修得し、かつ、大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得した者で、1年以上社会教育主事補の職にあった者」等が任用資格取得要件の1つとなっています。

なお、令和2年4月1日より、社会教育主事講習規程の一部を改正する省令が施行されました。これに伴い、令和2年度から新養成課程での科目履修となります。本学では、社会教育に関する科目として下表のとおり24単位の履修を課しています。

□大学において修得すべき社会教育に関する科目（新課程：令和2年度～）

社会教育法に定める科目		本学における開設授業科目		最低修得単位数
科目	単位数	授業科目(単位数)	開設学群・学類等	
生涯学習概論	4	生涯学習論(2), 社会教育論(2)	人間学群教育学類	4
生涯学習支援論	4	生涯学習実践分析(2), 生涯学習の理論的検討(2)	人間学群教育学類	4
社会教育経営論	4	社会教育経営論Ⅰ(2), 社会教育経営論Ⅱ(2)	人間学群教育学類	4
社会教育特講	8	現代社会論(2), ジェンダー社会論(2)	社会・国際学群社会学類	8
		現代社会と社会教育(2), 環境教育論(2), 教育学(2), 教育行財政論(2), 教育法制論(2), 視聴覚教育論(2), 教育制度論(2), 学習情報処理論(2), 教育社会学Ⅰ(2), 学校論(2), 比較教育文化論(2), 国際教育論(2)	人間学群教育学類	
		青年心理学(2), 社会・集団・家族心理学(2)	人間学群心理学類	
		社会福祉原論Ⅰ(2), 社会福祉原論Ⅱ(2)	人間学群障害科学類	
		現代スポーツ論Ⅰ, 同Ⅱ(1), スポーツ社会学(2), 体育・スポーツ経営学(2), コミュニティ・スポーツの経営・政策論(1), スポーツ政策学Ⅰ, 同Ⅱ(1), 体育・スポーツ行政学(1), 地方自治とスポーツ政策(1), スポーツ法学(1), スポーツリスクマネジメント論(1), 体力学(1), 健康増進学(1), サクセスフルエイジング論(1)	体育専門学群	
		博物館学Ⅰ(2), 博物館学Ⅱ(2), 博物館学Ⅲ(2)	博物館に関する科目	
		現代教育と教育理念(1), 教育史概論(1), 教育社会学概論(1), 教育の法と制度(1), 学校経営概説(1)	教職に関する科目	
社会教育実習	1	博物館実習(3)	博物館に関する科目	1
		社会教育実習(1)	人間学群教育学類	
社会教育演習, 社会教育実習, 社会教育課題研究のうち一以上の科目	3	生涯学習論演習Ⅰ(1), 生涯学習論演習Ⅱ(1), 社会教育課題研究(2), 教育社会学探究Ⅰ(2)	人間学群教育学類	3
		スポーツ社会学演習Ⅰ(2), 同Ⅱ(1), 同Ⅲ(2), 体育・スポーツ経営学演習Ⅱ(1), スポーツ政策学演習Ⅰ(2), 同Ⅲ(2)	体育専門学群	
合計	24			24

□ 令和元年度（平成31年度）までの旧課程を「新課程」に読み替える場合

社会教育法に定める科目		本学における開設授業科目		最低修得 単位数	新課程 対応科目
科目	単位数	授業科目(単位数)	開設学群・学類等		
生涯学習概論	4	生涯学習論(2), 社会教育論(2)	人間学群教育学類	4	生涯学習 概論
社会教育計画	4	社会教育計画論Ⅰ(2), 社会教育計画論Ⅱ(2)	人間学群教育学類	4	対応無し
社会教育演習, 社会教育実習又は 社会教育課題研究の うち一以上の科目	4	生涯学習論演習Ⅰ(1), 生涯学習論演習Ⅱ(1), 社会教育課題研究(2), 教育調査実習(2), 教育社会学演習Ⅰ(1), 教育社会学演習Ⅱ(1), 教育社会学探究Ⅰ(2), 教育社会学探究Ⅱ(2)	人間学群教育学類	4	社会教育演 習, 社会教育 実習又は社 会教育課題 研究のうち 一以上の科 目
		スポーツ社会学演習Ⅰ(2), 同Ⅱ(1), 同Ⅲ(2), 体育・スポーツ経営学演習Ⅱ(1), スポーツ政策学演習Ⅰ(2), 同Ⅲ(2)	体育専門学群		
		博物館実習(3)	博物館に関する科目		
社会教育特講 社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)		現代社会と社会教育(2), 環境教育論(2)	人間学群教育学類		
		現代社会論(2), ジェンダー社会論(2)	社会・国際学群社会学類		
社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・ 事業・施設)	1 2	生涯学習の理論的検討(2), 教育工学(2), 教育行財政論(2), 教育法制論(2), 視聴覚教育論(2), 教育制度論(2), 学習情報処理論(2)	人間学群教育学類	1 2	社会教育 特講
		博物館学Ⅰ(2), 博物館学Ⅱ(2), 博物館学Ⅲ(2)	博物館に関する科目		
		現代スポーツ論Ⅰ, 同Ⅱ(1), スポーツ社会学(2), 体育・スポーツ経営学(2), コミュニティ・スポーツの経営・政策論(1), スポーツ政策学Ⅰ, 同Ⅱ(1), 体育・スポーツ行政学(1), 地方自治とスポーツ政策(1), スポーツ法学(1), スポーツリスクマネジメント論(1)	体育専門学群		
		生涯学習実践分析(2), 教育社会学Ⅰ(2), 教育社会学Ⅱ(2) 学校論(2), 比較教育文化論(2), 国際教育論(2)	人間学群教育学類		
社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)		青年心理学(2)	人間学群心理学類		
		社会福祉原論Ⅰ(2), 社会福祉原論Ⅱ(2)	人間学群障害科学類		
		体力学(1), 健康増進学(1), サクセスフルエイジング論(1)	体育専門学群		
		現代教育と教育理念(1), 教育史概論(1) 教育社会学概論(1), 教育の法と制度(1) 学校経営概説(1), こころの発達(1) 学習の心理(1)	教職に関する科目		
合 計	2 4			2 4	

【 司 書 】

図書館法施行規則（昭和25年文部科学省令第27号）の一部改正により、平成24年度から、司書の資格取得のために大学において履修すべき科目及び修得すべき単位数が改められました。

科目等履修生として大学の授業科目を履修し、司書資格を取得しようと考えている方は、新課程における科目の履修及び単位の修得が必要となります。

なお、平成22年度及び平成23年度において、経過科目（旧科目）で単位修得を行った者については、新課程における科目（新科目）への読み替えができる場合がありますので、出身大学へお問い合わせください。（司書に関する科目の対応関係の表を参照ください。）

出身大学が発行した司書資格に関する単位修得証明書（新科目対応のもの）と下記の表を照らし合わせ、不足単位数及び不足区分を確認してください。司書とは、図書館法に規定されている、図書館に置かれる専門的職員を称しています。ここで言う図書館とは、「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設」であり、地方公共団体の設置する公立図書館、日本赤十字社又は一般社団法人若しくは一般財団法人が設置する私立図書館を指します。大学を卒業した者で大学において図書館に関する科目を履修した者には、司書の資格が付与されます。

本学における図書館に関する科目は下表のとおりです。

□大学において修得すべき図書館に関する科目（新課程：平成24年度から）

	図書館法施行規則に定める科目		本学における開設授業科目			備 考
	科目	単位数	授業科目	単位数	開設学群・学類等	
甲群 必修 11科目・ 22単位	生涯学習概論	2	生涯学習と図書館	2	知識情報・図書館学類	
	図書館概論	2	図書館概論（2019年度～）	2	情報学群	
					知識情報・図書館学類	
	図書館制度・経営論	2	パブリックガバナンス（2016年度～）	2		
	図書館情報技術論	2	コンピュータシステムとネットワーク（2019年度～）	2		
	図書館サービス概論	2	情報サービス経営論	2		
	情報サービス論	2	情報探索論 情報サービス構成論	2 2	知識情報・図書館学類	いずれか 1科目選択
	児童サービス論	2	読書と豊かな人間性	2		
	情報サービス演習	2	知識情報演習Ⅱ（2019年度～）	2		
	図書館情報資源概論	2	コレクションとアクセス	2		
情報資源組織論	2	知識資源組織化論	2			
情報資源組織演習	2	知識情報演習Ⅰ 知識情報演習Ⅲ	2	2	2科目を履修	
			2			

乙群 選択2科目・2単位以上	図書館基礎特論	1	図書館論（～2022年度） データベース概説（2022年度～） 学術情報基盤論（2019年度～）	2 2 2	いずれか 1科目選択	
	図書館サービス特論	1	デジタルライブラリ 情報サービスシステム（2019年度～）	2 2		いずれか 1科目選択
	図書館情報資源特論	1	日本図書館学（～2023年度） 知識形成論（2019年度～） 知識資源の分類と索引（2021年度～） 学術メディア論 デジタルドキュメント	2 2 2 2 2		いずれか 1科目選択
	図書・図書館史	1	図書館文化史論	2		
	図書館施設論	1	図書館建築論	2		
	図書館実習	1	インターンシップ	2		

【司書教諭】

司書教諭とは、学校図書館法に規定されている、学校図書館に置かれる専門的職務を掌る教諭を称しています。教育職員免許状を取得し、大学において学校図書館司書教諭講習に相当する科目を履修することによって、司書教諭の資格を得ることが可能となります。

本学では、学校図書館司書教諭講習に相当する科目として下表のとおり10単位の履修を課しています。

出身大学が発行した司書教諭資格に関する単位修得証明書と下記の表を照らし合わせ、不足単位数及び不足区分を確認してください。

□大学において修得すべき司書教諭講習に相当する科目

学校図書館司書教諭講習規程に定める科目		本学における開設授業科目		
科目	単位数	授業科目	単位数	開設学群・学類等
学校経営と学校図書館	2	学校図書館論	2	知識情報・図書館学類
学校図書館メディアの構成	2	学校図書館メディアの構成	2	
学習指導と学校図書館	2	学習指導と学校図書館	2	
読書と豊かな人間性	2	読書と豊かな人間性	2	
情報メディアの活用	2	情報メディアの活用	2	

（備考）司書教諭の資格を取得するためには、司書教諭講習に相当する科目を全て修得した後に、学校図書館法第5条第3項の規定に基づく「学校図書館司書教諭講習」に、書類参加の手続きが必要です。

【登録日本語教員】

登録日本語教員とは、外国人に日本語を教えるために必要な資質・能力を証明する国家資格で、2024年度から開始されました。国家試験に合格し、実践研修を修了することで、文部科学大臣の認定を受けることができます。筑波大学人文・文化学群日本語・日本文化学類では「養成課程」と「実践研修」のプログラムを開設しています。「養成課程」を修了することで国家試験のうち基礎試験が免除されます。また、「実践研修」は登録日本語教員として登録申請する必須要件となっています。

不明な点がありましたら、14ページの間合せ先までお問合せください。

① 養成課程

表1に指定する科目から必修科目を含む25単位を取得し、最終修了審査申請書を提出することで、修了証が交付されます。なお、本学以外の大学で取得した単位を、本プログラムの必要単位数の一部に互換することはできません。

〔表1〕日本語教員養成課程（学士課程）の認定に必要な科目と単位数

区分	科目名（◎は必修科目*）	単位数	必要単位数
社会・文化・地域	◎共生のための人類学	1	5単位
	多文化の中の日本	1	
	◎海外の日本語教育と日本学	1	
	海外の日本語教育と日本学演習	1	
	◎日本語教育史	1	
	日本語教育史演習	1	
言語と社会	◎共生のための社会言語学	1	4単位
	日本語の語用論	1	
	日本語の語用論演習	1	
	日本語の談話	1	
	日本語の談話演習	1	
言語と心理	◎第二言語習得論	1	4単位
	外国人児童生徒教育論 **	1	
	異文化間心理学	1	
	日本語教育心理学	1	
	外国人児童生徒支援研究 I/II	1	
言語と教育	◎日本語教育概論	1	4単位
	◎共生のための日本語教育	1	
	日本語教育文法論	1	
	日本語技能指導論	1	
	言語教育対話実習 I/II	1	
言語	◎現代日本語概論 I	1	5単位
	言語学概論	1	
	日本語の音声・音韻	1	
	日本語の文法 I	1	
	日本語の文法 II	1	
	日本語の語彙	1	
国際・協働	日本語教育国際研修	3	3単位
	国際・協働インターンシップ I	3	
	外国人児童生徒支援実習 I	3	
	Japan-Expert インターンシップ I/II	3	
合計			25単位

② 実践研修

原則として、「日本語教員試験」に合格し、文部科学大臣による登録日本語教員の認定を受けることを予定している者を対象としています。表2に指定する科目から1科目3単位を取得し、最終修了審査申請書を提出することで、修了証が交付されます。

〔表2〕日本語教員実践研修（学士課程）の認定に必要な科目と単位数

科目名	単位数	必要単位数
日本語教育実習 A	3	3 単位
日本語教育実習 B *	3	
合計		3 単位

* 「日本語教育実習 B」を履修する場合は、高等学校教諭の免許取得者、または取得予定者で、かつ「外国人児童生徒教育論」の単位を取得している必要があります。